

発表は次のとおり願います。

テレビ・ラジオ・インターネット	12月21日(水)午後5時
新聞	12月22日(木)朝刊

令和4年度学校基本調査結果(確報)について

令和4年5月1日現在で実施した学校基本調査について、本県の調査結果を取りまとめたので公表します。なお、学校調査の一部の数値については、令和4年8月24日公表の速報値を確定値に更新したものです。調査結果の詳細は、令和5年1月末を目途に「令和4年度茨城の学校統計(学校基本調査結果報告書)」として公表を予定しております。

【調査の概要】

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的として、全ての学校を対象に、学校数、児童・生徒数、教員数等を調査する。当調査は昭和23年から毎年実施しており、県では、幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校(いずれも国立を除く。)を調査した。



★ここがポイント

- ・小学校児童数は132,120人で、40年連続で減少し、過去最低となりました。
- ・中学校生徒数は70,780人で、11年連続で減少し、過去最低となりました。
- ・義務教育学校生徒数は10,471人で、6年連続で増加し、過去最高となりました。
- ・高等学校の大学等進学率は54.9%で、前年度より2.2ポイント上昇し、過去最高となりました。(全国平均59.5%)
- ・高等学校の卒業者に占める就職者の割合は17.6%で、前年度より1.5ポイント低下しました。(全国平均14.7%)

【調査結果の概要】

1 学校調査

在学者数(公立・私立)

- ① 幼稚園の在園者数は17,749人で、前年度より2,122人減少。20年連続減少
- ② 幼保連携型認定こども園の在園者数は22,401人で、前年度より327人増加。7年連続増加〔過去最高〕
- ③ 小学校の児童数は132,120人で、前年度より3,052人減少。40年連続減少〔過去最低〕
- ④ 中学校の生徒数は70,780人で、前年度より1,255人減少。11年連続減少〔過去最低〕
- ⑤ 義務教育学校の生徒数は10,471人で、前年度より1,200人増加。6年連続増加〔過去最高〕
- ⑥ 高等学校(全日制・定時制)の生徒数は70,422人で、前年度より1,420人減少。8年連続減少
- ⑦ 中等教育学校の生徒数は2,983人で、前年度より250人増加。15年連続増加〔過去最高〕
- ⑧ 特別支援学校の在学者数は4,353人で、前年度より121人増加。28年連続増加〔過去最高〕

2 卒業後の状況調査(令和4年3月卒業者の進路)

(1) 中学校(公立・私立)

- ① 高等学校等進学率は99.0%で、前年度より0.1ポイント上昇している。〔過去最高〕
なお、全国平均の98.8%(前年度より0.1ポイント低下)を0.2ポイント上回っている。
- ② 卒業者に占める就職者(進学者のうち就職している者を含む。)の割合は0.1%で、前年度と同率である。
なお、全国平均の0.1%(前年度より0.1ポイント低下)と同率である。

(2) 高等学校(全日制・定時制)(公立・私立)

- ① 大学等進学率は54.9%で、前年度より2.2ポイント上昇している。〔過去最高〕
なお、全国平均の59.5%(前年度より2.1ポイント上昇)を4.6ポイント下回っている。
- ② 卒業者に占める就職者(進学者のうち就職している者を含む。)の割合は17.6%で、前年度より1.5ポイント低下している。
なお、全国平均の14.7%(前年度より1.0ポイント低下)を2.9ポイント上回っている。

1 学校調査

(単位：園・校、人)

区分	年度	幼稚園	幼保連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校
園・学校数	令和3	223	164	465	225	12	119	6	24
	令和4	205	172	450	223	15	117	6	24
	前年度との比較	△18	8	△15	△2	3	△2	-	-
在園者・ 児童・生徒 ・在学者数	令和3	19,871	22,074	135,172	72,035	9,271	71,842	2,733	4,232
	令和4	17,749	22,401	132,120	70,780	10,471	70,422	2,983	4,353
	前年度との比較	△2,122	327	△3,052	△1,255	1,200	△1,420	250	121
教員数 (本務者)	令和3	1,849	2,969	9,537	5,837	611	5,593	249	2,286
	令和4	1,776	3,093	9,520	5,828	736	5,470	254	2,335
	前年度との比較	△73	124	△17	△9	125	△123	5	49
職員数 (本務者)	令和3	242	638	664	332	36	1,002	23	302
	令和4	233	642	637	322	40	992	26	305
	前年度との比較	△9	4	△27	△10	4	△10	3	3

(注) 1 国立の学校を除く。
2 高等学校は通信制を除く。

2 卒業後の状況調査

中学校（公立・私立）

(単位：人、%)

区分	計 卒業生数	就 職 者 等 E							
		A 高等学校 等進学者	B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能力 開発施設等 入学者	自営業主等	常 用 労 働 者		臨時 労働者
							無期雇用労働者	有期雇用労働者	
令和3年3月卒	23,865	23,606	44	5	6	7	11	2	6
令和4年3月卒	24,409	24,166	30	7	1	2	21	3	4
前年度との比較	544	560	△14	2	△5	△5	10	1	△2

つづき

区分	F 左記以外 の者	G 不詳・ 死亡の 者	左記A、B、C、D のうち就職して いる者(再掲)	左記E有期雇用労働者 のうち雇用契約期間 が一年以上、かつフ ルタイム勤務相当の 者(再掲)	高等学校等 進 学 率		専 修 学 校 (高 等 課 程) 進 学 率		卒業者に占める 就職者の割合	
					茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国
					令和3年3月卒	176	2	15	2	98.9
令和4年3月卒	174	1	8	2	99.0	98.8	0.1	0.3	0.1	0.1
前年度との比較	△2	△1	△7	-	0.1	△0.1	△0.1	-	-	△0.1

(注) 1 「自営業主」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。
2 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。
3 「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
4 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。
5 「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める比率をいう。

高等学校（全日制・定時制）（公立・私立）

（単位：人、％）

区 分	計 卒業生数	A 大学等 進学者	B 専修学校 （専門課程） 進学者	C 専修学校 （一般課程） 等入学者	D 公共職業能力 開発施設等 入学者	就 職 者 等 E			
						自営業主等	常 用 労 働 者		臨時 労働者
							無期雇用労働者	有期雇用労働者	
令和3年3月卒	24,359	12,833	4,719	724	237	114	4,504	35	149
令和4年3月卒	23,813	13,068	4,516	681	252	48	4,130	34	83
前年度との比較	△546	235	△203	△43	15	△66	△374	△1	△66

つづき

区 分	F 左記以 外の者	G 不詳・ 死亡の 者	左記A、B、C、D のうち就職して いる者（再掲）	左記E有期雇用労働者 のうち雇用契約期間 が一年以上、かつフル タイム勤務相当の 者（再掲）	大 学 等 進 学 率		専 修 学 校 （ 専 門 課 程 ） 進 学 率		卒業者に占める 就職者の割合	
					茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国
					令和3年3月卒	1,043	1	14	18	52.7
令和4年3月卒	1,001	-	7	4	54.9	59.5	19.0	16.8	17.6	14.7
前年度との比較	△42	△1	△7	△14	2.2	2.1	△0.4	△0.5	△1.5	△1.0

- （注） 1 「自営業主」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。
 2 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。
 3 「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
 4 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である（外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど）。
 5 「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記A、B、C、Dのうち就職している者（再掲）」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」の占める比率をいう。